

令和 7 年度

潟上市下水道事業会計予算

両面印刷用のタミー

令和7年度 潟上市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度 潟上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	11,718 戸
(2) 年間総処理水量	3,218,449 m ³
(3) 一日平均処理水量	8,817 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
○ 管路建設改良費	8,965 千円
○ 流域下水道建設負担金	44,083 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,023,266 千円
第1項 営業収益			457,382 千円
第2項 営業外収益			565,878 千円
第3項 特別利益			6 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,023,266 千円
第1項 営業費用			925,945 千円
第2項 営業外費用			96,215 千円
第3項 特別損失			6 千円
第4項 予備費			1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,065千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,107千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,823千円、過年度分損益勘定留保資金58,796千円及び当年度分損益勘定留保資金218,339千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		364,014 千円
第1項 企業債		232,600 千円
第2項 出資金		48,026 千円
第3項 補助金		83,318 千円
第4項 負担金		67 千円
第5項 その他資本収入		3 千円
支 出		
第1款 資本的支出		647,079 千円
第1項 建設改良費		53,048 千円
第2項 企業債償還金		594,031 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度水洗便所等改造資金融資あっせん 補助金交付	令和8年度から 令和12年度まで	令和7年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あっせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	8,900 千円	証書借入 または 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	44,000 千円			
資本費平準化債	169,000 千円			
特別措置分	10,700 千円			
計	232,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

25,916 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、299,864千円である。

令和 7年 2月 20日提出

鴻 上 市 長 鈴 木 雄 大

令和7年度 潟上市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,023,266	
	1 営 業 収 益		457,382	
		1 下 水 道 等 使 用 料	449,071	
		2 他 会 計 負 担 金	7,932	
		3 そ の 他 営 業 収 益	379	
	2 営 業 外 収 益		565,878	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他 会 計 補 助 金	216,546	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	349,326	
		4 雑 収 益	3	
	3 特 別 利 益		6	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	3	
		2 そ の 他 特 別 利 益	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,023,266	
	1 営 業 費 用		925,945	
		1 管 渠 費	55,512	
		2 ポ ン プ 場 費	2,684	
		3 合 併 処 理 浄 化 槽 費	5,856	
		4 業 務 費	22,823	
		5 総 係 費	20,465	
		6 流域下水道維持管理負担金	206,224	
		7 減 価 償 却 費	612,375	
		8 資 産 減 耗 費	3	
		9 そ の 他 営 業 費 用	3	
	2 営 業 外 費 用		96,215	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,424	
		2 雑 支 出	670	
		3 消費税及び地方消費税	21,121	
	3 特 別 損 失		6	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	
		2 そ の 他 特 別 損 失	3	
	4 予 備 費		1,100	
		1 予 備 費	1,100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			364,014	
	1 企 業 債		232,600	
		1 企 業 債	232,600	
	2 出 資 金		48,026	
		1 出 資 金	48,026	
	3 補 助 金		83,318	
		1 他 会 計 補 助 金	83,318	
	4 負 担 金		67	
		1 工 事 負 担 金	67	
	5 そ の 他 資 本 収 入		3	
		1 そ の 他 資 本 収 入	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			647,079	
	1 建 設 改 良 費		53,048	
		1 管 路 建 設 改 良 費	8,965	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	44,083	
	2 企 業 債 償 還 金		594,031	
		1 企 業 債 償 還 金	594,031	

令和7年度 潟上市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,364
減価償却費	612,375
引当金の増減額	33
長期前受金戻入額	△ 349,326
受取利息及び配当金	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	74,424
未収金の増減額	11,613
未払金の増減額	△ 282
控除対象外消費税額	△ 10,758
小計	345,440
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 74,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,150
無形固定資産の取得による支出	△ 40,075
国庫補助金等による収入	70
一般会計等からの繰入金による収入	83,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,163
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	232,600
企業債の償還による支出	△ 594,031
他会計等からの出資による収入	48,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,405
資金増加額(又は減少額)	△ 7,223
資金期首残高	126,919
資金期末残高	119,696

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,285	8,214	21,499	4,417	25,916	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,285	8,214	21,499	4,417	25,916	
前 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,928	9,584	23,512	5,032	28,544	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,928	9,584	23,512	5,032	28,544	
比 較	損益勘定支弁職員				△ 643	△ 1,370	△ 2,013	△ 615	△ 2,628	
	資本勘定支弁職員									
	合 計				△ 643	△ 1,370	△ 2,013	△ 615	△ 2,628	

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員特 別勤務手当	計	備 考
本 年 度	648	411	32	324	2,987	2,509	1,303			8,214	
前 年 度	1,152	177	356	648	3,056	2,612	1,583			9,584	
比 較	△ 504	234	△ 324	△ 324	△ 69	△ 103	△ 280			△ 1,370	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 643	給与改定に伴う増減分	655		
		昇給に伴う増加分	43	※3. 給料及び手当の状況 「(4)昇給」参照	
		その他の増減分	△ 1,341		
手 当	△ 1,370	制度改正に伴う増減分	258	給与改定 期末手当(+0.1ヶ月分) 勤勉手当(+0.05ヶ月分) 扶養手当(金額改定) 寒冷地手当(対象地域変更に伴う 経過措置)	
		その他の増減分	△ 1,628		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	単純労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,844	-
	平均給与月額 (円)	306,747	-
	平均年齢 (歳)	37	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,153	-
	平均給与月額 (円)	343,655	-
	平均年齢 (歳)	41	-

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	195,880	181,882	195,880	181,882
大 学 卒	227,201	-	227,201	-

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	50.0	1 級	－	－
	2 級			2 級	－	－
	3 級	2	50.0	3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－
令和6年1月1日現在	1 級			1 級	－	－
	2 級	3	75.0	2 級	－	－
	3 級	1	25.0	3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職・技術職	主事の職務	主任の職務	主席主査、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)			-
		2 号給 (人)			-
		3 号給 (人)			-
		4 号給 (人)	4	4	-
		5 号給 (人)			-
		6 号給 (人)			-
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)			-
		2 号給 (人)			-
		3 号給 (人)			-
		4 号給 (人)	4	4	-
		5 号給 (人)			-
		6 号給 (人)			-
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	－
地 域 手 当	同	－
住 居 手 当	同	－
通 勤 手 当	同	－

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	営業収益	その他
令和2年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	33	R3～R6	32	R7	1	1	
令和3年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	45	R4～R6	40	R7～R8	5	5	
令和4年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付		R5～R6		R7～R9			
令和5年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付		R6		R7～R10			
令和6年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	令和6年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あっせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給			R7～R11	限度額に同じ		

令和6年度 潟上市下水道事業会計 予定損益計算書(前年度)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益

(1) 下水道等使用料	408,105	
(2) 他会計負担金	8,054	
(3) その他営業収益	<u>290</u>	416,449

2. 営業費用

(1) 管渠費	51,171	
(2) ポンプ場費	2,434	
(3) 合併処理浄化槽費	5,125	
(4) 業務費	13,751	
(5) 総係費	16,551	
(6) 流域下水道維持管理負担金	178,398	
(7) 減価償却費	614,053	
(8) 資産減耗費	3	
(9) その他営業費用	<u>3</u>	<u>881,489</u>

営業利益

△ 465,040

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	210,699		
(3) 長期前受金戻入	350,756		
(4) 雑収益	<u>3</u>	561,461	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,503		
(2) 雑支出	<u>608</u>	<u>85,111</u>	<u>476,350</u>
経常利益			11,310
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3		
(2) その他特別利益	<u>3</u>	6	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3		
(2) その他特別損失	<u>3</u>	<u>6</u>	<u>0</u>
当年度純利益			11,310
前年度繰越利益剰余金			90,657
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>101,967</u></u>

令和6年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(前年度)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,810	
ロ 建物	101,253		
減価償却累計額	<u>△ 18,539</u>	82,714	
ハ 構築物	17,179,166		
減価償却累計額	<u>△ 3,376,703</u>	13,802,463	
ニ 機械及び装置	192,268		
減価償却累計額	<u>△ 101,556</u>	90,712	
ホ 車両運搬具	656		
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33	
ヘ 工具器具及び備品	260		
減価償却累計額	<u>△ 247</u>	13	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,995,745

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>738,635</u>	
無形固定資産合計			738,635

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,100</u>	
投資その他の資産合計			1,100

固定資産合計 14,735,480

2. 流動資産

(1) 現金・預金			126,919
(2) 未収金	72,179		
貸倒引当金	<u>△ 2,339</u>	<u>69,840</u>	
流動資産合計			<u>196,759</u>

資産合計 14,932,239

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>4,560,105</u>		
企業債合計		<u>4,560,105</u>	
固定負債合計			4,560,105
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>593,495</u>		
企業債合計		593,495	
(2) 未払金		37,195	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,161</u>		
引当金合計		<u>2,161</u>	
流動負債合計			632,851
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,655,271	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,068,501</u>	
繰延収益合計			<u>7,586,770</u>
負債合計			<u><u>12,779,726</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金				2,042,162
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	90,657			
当年度純利益	11,310	101,967		
利益剰余金合計			101,967	
剰余金合計				110,351
資本合計				2,152,513
負債資本合計				14,932,239

令和7年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(現年度)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,810	
ロ 建物	101,253		
減価償却累計額	<u>△ 21,630</u>	79,623	
ハ 構築物	17,187,316		
減価償却累計額	<u>△ 3,940,212</u>	13,247,104	
ニ 機械及び装置	192,268		
減価償却累計額	<u>△ 111,667</u>	80,601	
ホ 車両運搬具	656		
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33	
ヘ 工具器具及び備品	260		
減価償却累計額	<u>△ 247</u>	13	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,427,184

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>743,046</u>	
無形固定資産合計			743,046

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,100</u>	
投資その他の資産合計			1,100

固定資産合計 14,171,330

2. 流動資産

(1) 現金・預金 119,696

(2) 未収金 61,374

貸倒引当金 △ 3,147 58,227

流動資産合計 177,923

資産合計 14,349,253

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 企業債

4,228,246

企業債合計

4,228,246

固定負債合計

4,228,246

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 企業債

563,923

企業債合計

563,923

(2) 未払金

36,913

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,194

引当金合計

2,194

流動負債合計

603,030

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,727,901

長期前受金収益化累計額

△ 2,417,827

繰延収益合計

7,310,074

負債合計

12,141,350

資 本 の 部

6. 資本金				2,090,188
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	101,967			
当年度純利益	7,364	109,331		
利益剰余金合計			109,331	
剰余金合計				117,715
資本合計				2,207,903
負債資本合計				14,349,253

注記表

1 会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による(ただし、取替資産については取替法による)

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～30年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による

ロ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、下水道事業会計では退職手当組合に支払う普通負担金のみ負担し、特別負担金及び追加的な費用負担は一般会計で負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権について貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引 該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係わる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれるもの。

	令和6年度	令和7年度
公共下水道事業	757,278千円	701,915千円
特定環境保全公共下水道事業	2,749,020千円	2,587,840千円
戸別合併処理浄化槽事業	27,860千円	25,985千円
合計	3,534,158千円	3,315,740千円

(2) 引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金2,161千円を取り崩す。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

セグメントの区分については、潟上市公営企業会計規程に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別合併処理浄化槽事業に区分している。

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合 計
営業収益	266,944	146,892	2,722	416,558
営業費用	512,592	379,265	8,182	900,039
営業損益	△ 245,648	△ 232,373	△ 5,460	△ 483,481
経常損益	7,020	0	344	7,364
セグメント資産	6,853,295	7,460,906	35,052	14,349,253
セグメント負債	5,355,127	6,746,407	39,816	12,141,350
その他の項目				
他会計繰入金	90,171	192,082	5,225	287,478
減価償却費	338,721	271,073	2,581	612,375
特別利益	2	2	2	6
特別損失	2	2	2	6
固定資産増加額	34,225	14,000	0	48,225

令和7年度 潟上市下水道事業実施計画積算資料

収益的收入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		1,023,266	1,018,970	4,296		1,023,266	
		1 営業収益	457,382	457,259	123		457,382	
		1 下水道等使用料	449,071	448,915	156		449,071	
						下水道等使用料	449,071	公共下水道使用料 284,615 特定環境保全公共下水道使用料 161,465 戸別合併処理浄化槽施設使用料 2,991
		2 他会計負担金	7,932	8,054	△ 122		7,932	
						他会計負担金	7,932	一般会計負担金
		3 その他営業収益	379	290	89		379	
						手数料	376	排水設備工事検査手数料 45 督促手数料 241 工事指定店登録等手数料 90
						雑収益	3	延滞金
	2 営業外収益		565,878	561,705	4,173		565,878	
		1 受取利息及び配 当金	3	3	0		3	
						預金利息	3	預金利息
		2 他会計補助金	216,546	210,943	5,603		216,546	
						他会計補助金	216,546	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	349,326	350,756	△ 1,430		349,326	
						長期前受金戻入	349,326	長期前受金戻入
		4 雑収益	3	3	0		3	
						その他雑収益	3	
	3 特別利益		6	6	0		6	
		1 過年度損益修正 益	3	3	0		3	
						過年度損益修正益	3	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		2 その他特別利益	3	3	0		3	
						その他特別利益	3	

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用	1 営業費用		1,023,266	1,018,970	4,296		1,023,266	
			925,945	907,787	18,158		925,945	
		1 管渠費	55,512	55,350	162		55,512	
						給料	6,764	職員2名分
						手当	3,251	扶養手当 474 通勤手当 24 寒冷地手当 16 期末手当 1,040 勤勉手当 874 時間外勤務手当 418 児童手当 405
						賞与引当金繰入額	1,140	賞与引当金繰入額 948 法定福利費引当金繰入額 192
						法定福利費	2,008	共済組合負担金 1,902 追加費用 87 地方公務員災害補償負担金 19
						退職手当負担金	456	退職手当負担金
						被服費	60	作業服等
						備消耗品費	33	施設用消耗品
						燃料費	122	公用車燃料費
						光熱水費	564	電気料
						通信運搬費	2,029	電話料 1,608 下水道台帳クラウドサービス利用料 421
						委託料	12,812	下水道台帳作成委託料 4,416 下水道管路調査委託料 4,701 水質検査委託料 3,383 施設保守管理委託料 312

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						手数料	825	清掃手数料
						賃借料	448	土地借上料 203 秋田県公共事業積算システム使用料 245
						修繕費	10,986	施設維持修繕費
						動力費	13,920	動力料
						保険料	69	公用車保険料 53 火災保険料 16
						公課費	25	公用車重量税
		2 ポンプ場費	2,684	2,682	2		2,684	
						光熱水費	60	電気料
						通信運搬費	72	電話料
						委託料	541	施設保守管理委託料
						動力費	2,004	動力料
						保険料	7	火災保険料
		3 合併処理浄化槽 費	5,856	5,594	262		5,856	
						委託料	4,173	施設保守管理委託料
						手数料	550	検査手数料 440 清掃手数料 110
						修繕費	1,133	施設維持修繕費
		4 業務費	22,823	15,113	7,710		22,823	
						負担金	22,695	使用料検針負担金 236 使用料徴収事務負担金 22,459
						補助金	128	水洗便所等改造資金利子補給金
		5 総係費	20,465	18,751	1,714		20,465	
						給料	6,521	職員2名分
						手当	3,664	扶養手当 174 通勤手当 387 寒冷地手当 16 住居手当 324

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
								期末手当 956
								勤勉手当 802
								時間外勤務手当 885
								児童手当 120
						賞与引当金繰入額	1,054	賞与引当金繰入額 876
								法定福利費引当金繰入額 178
						法定福利費	2,039	共済組合負担金 1,927
								追加費用 92
								地方公務員災害補償負担金 20
						退職手当負担金	440	退職手当負担金
						旅費	74	管外旅費
						被服費	60	作業服等
						備消耗品費	188	事務用消耗品
						印刷製本費	89	各種印刷物
						通信運搬費	108	郵便料
						委託料	5,013	システム保守管理委託料 976
								下水道事業計画変更申請図書作成業務委託 4,037
						手数料	83	口座振替等手数料 14
								公金振込手数料 69
						研修費	178	研修受講料
						会費負担金	144	日本下水道協会負担金 108
								秋田県下水道協会負担金 5
								県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 31
						貸倒引当金繰入額	808	貸倒引当金繰入額
						貸倒損失	2	貸倒損失
		6 流域下水道維持 管理負担金	206,224	196,238	9,986		206,224	
						負担金	206,224	維持管理負担金 144,018

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
								汚泥焼却負担金 43,439 管路包括管理市町村負担金 18,767
		7 減価償却費	612,375	614,053	△ 1,678		612,375	
						有形固定資産減価償却費	576,711	建物 3,091 構築物 563,509 機械及び装置 10,111
						無形固定資産減価償却費	35,664	流域下水道施設利用権
		8 資産減耗費	3	3	0		3	
						固定資産除却費	3	
		9 その他営業費用	3	3	0		3	
						雑支出	3	
	2 営業外費用		96,215	110,077	△ 13,862		96,215	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,424	84,503	△ 10,079		74,424	
						企業債利息	73,930	財務省 33,534 日本郵政グループ 5,501 地方公共団体金融機構 21,628 秋田銀行 8,927 秋田信用金庫 421 前年度借入分 3,919
						借入金利息	494	一時借入金利子
		2 雑支出	670	670	0		670	
						その他雑支出	670	賠償金 150 過誤納還付金・加算金 520
		3 消費税及び地方消費税	21,121	24,904	△ 3,783		21,121	
						消費税及び地方消費税	21,121	
	3 特別損失		6	6	0		6	
		1 過年度損益修正	3	3	0		3	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		損				過年度損益修正損	3	
		2 その他特別損失	3	3	0		3	
						その他特別損失	3	
	4 予備費		1,100	1,100	0		1,100	
		1 予備費	1,100	1,100	0	予備費	1,100	

資本的収入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的収入			364,014	376,560	△ 12,546		364,014	
	1 企業債		232,600	214,100	18,500		232,600	
		1 企業債	232,600	214,100	18,500		232,600	
						企業債	52,900	公共下水道事業債 8,900 流域下水道事業債 44,000
						資本費平準化債	169,000	資本費平準化債
						特別措置分	10,700	特別措置分
	2 出資金		48,026	81,726	△ 33,700		48,026	
		1 出資金	48,026	81,726	△ 33,700		48,026	
						他会計出資金	48,026	一般会計出資金
	3 補助金		83,318	80,607	2,711		83,318	
		1 他会計補助金	83,318	80,607	2,711		83,318	
						他会計補助金	83,318	一般会計補助金
	4 負担金		67	124	△ 57		67	
		1 工事負担金	67	124	△ 57		67	
						受益者負担金	37	
						受益者分担金	30	
	5 その他資本収入		3	3	0		3	
		1 その他資本収入	3	3	0		3	
						その他資本収入	3	

[illegible]